

伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略【中間案】

1 総合戦略の趣旨

(1) 策定の背景

人口減少時代の到来、東京圏への人口集中という課題に対応していくため、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国においては「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定されました。

本市においても人口減少・少子高齢化が進行するなか、地域に暮らす人々の幸せや地域の豊かさを向上させ、また伊勢志摩定住自立圏の中心市としての役割を果たしていくことが求められています。

(2) 総合戦略の位置付け

「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定に基づき、国及び県の総合戦略を勘案し、また「伊勢市人口ビジョン」が描く将来像へ向け、人口減少の克服と持続可能な地域づくりを実現するため、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

(3) 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 箇年の計画とします。

2 基本的な考え方

本市においては、神宮御鎮座のまちとしての豊かな地域資源を活用し、観光と調和のとれた魅力ある暮らしやすい生活圏の構築に向け、実効性のある地方創生を目指します。

総合戦略の策定に当たっては、伊勢市人口ビジョンを基礎とするほか以下の視点を踏まえることとします。

(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本市の創生を実現するため、国の総合戦略に盛り込まれた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）の趣旨を踏まえ、関連する各施策を展開していきます。

(2) 第2次伊勢市総合計画との整合及び基本的視点

平成26年度に策定した第2次伊勢市総合計画に掲げる内容を基本としつつ、人口減少及び少子高齢化への課題に対する積極戦略及び調整戦略相互のバランスに配慮し、以下の基本的視点を重点に置くこととします。

- 3大都市圏への人口流出に歯止めをかける
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する
- 人口減少、高齢化社会を見据えた都市を構築する

3 基本目標

国の総合戦略が定める政策分野を勘案し、本市の実情に合わせた4つの政策分野を設定するとともに、政策分野ごとの5年後の数値目標を次のように設定します。

基本目標① 安定した雇用を創出する

指標名	製造品出荷額等
目標値	366,926 百万円(平成 29 年実績)
現状値	355,420 百万円(平成 25 年実績)
出典等	工業統計調査

基本目標② 伊勢への新しいひとの流れをつくる

指標名 (A)	神宮参拝者数
目標値	8,000,000 人(平成 29 年実績)
現状値	10,865,160 人(平成 26 年実績)
出典等	神宮司庁から提供

指標名 (B)	社会増減数(転入者数-転出者数)
目標値	200 人減少/年(平成 26~30 年平均)
現状値	259 人減少/年(平成 21~25 年平均)
出典等	県統計課「月別人口調査」、「三重県勢要覧」を基に算出

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標名	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合
目標値	70%(平成 31 年度実施調査)
現状値	61.3%(平成 25 年度実施調査)
出典等	市民アンケート調査

基本目標④ 暮らしやすい生活圏をつくる

指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合
目標値	75%(平成 31 年度実施調査)
現状値	68.5%(平成 27 年度実施調査)
出典等	市民アンケート調査

4 施策の基本的方向等

基本目標① 安定した雇用を創出する

<基本的方向及び具体的施策>

①地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出

関係団体と連携した市内中小企業への経営基盤強化、経営安定化等の支援、伊勢市産業支援センターによる新商品・新技術開発、人材育成、課題解決等の支援及び創業支援などの内発的事業並びに企業立地の推進、市内企業の留置及び事業高度化支援などの誘致事業により産業振興を図っていきます。

ア 創業支援

伊勢市と連携創業支援事業者による「伊勢市創業支援事業計画」に基づき、伊勢市と各創業支援事業者が連携し、創業希望者に対して、それぞれの得意分野を活かした窓口相談、創業・第二創業スクール、起業支援事業（インキュベーション機能活用とセミナー開催）等を実施し、創業実現を目指し支援していきます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	新規創業者数（第二創業者を含む）
目標値	160人（平成30年度末）
現状値	39人（平成23年度～平成26年度実績）

<具体的取組>

創業希望者に対する各種相談、インキュベーション施設の提供、創業スクールの実施・・・等

イ ものづくり産業の活性化

「ものづくり支援」の拠点である伊勢市産業支援センターにおいて、市内企業の新商品・新技術開発、販路拡大等の新たな挑戦や、設備投資への支援を通じて、市内製造業の活性化を図ります。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数
目標値	16社（平成30年度末）
現状値	9社（平成23年度～平成26年度実績）

<具体的取組>

新商品開発等への支援、セミナー開催等による人材育成支援、ものづくり企業の課題解決支援・・・等

ウ 伝統工芸の振興

技術継承支援のために木工・漆芸講座の開講、後継者育成等の伝統工芸品産業の再生及び発展につながる事業への支援など、伝統工芸の振興に努めます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	各講座・教室の参加人数
目標値	4,300人（延べ人数）（平成30年度末）
現状値	3,368人（平成23年度～平成26年度実績）

<具体的取組>

伝統工芸に関する講座・教室の実施、伝統工芸品のPR事業・・・等

エ 企業誘致の推進

企業訪問や交流などを通して情報収集を行うとともに、地域の魅力を情報発信し、また奨励制度により設備投資を後押しすることで、企業誘致の推進並びに市内企業の留置及び事業高度化の支援を図ります。

また、立地に適した産業用地については、市域の土地利用のあり方を検討し、公共用地のみならず、民有地も含めて計画的な土地利用を図っていきます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	訪問企業数
目標値	700社（延べ企業数）（平成31年12月末）
現状値	143社（平成26年度実績）

<具体的取組>

市内外の企業に対する市内事業所立地の推進、誘致企業の雇用促進、操業支援・・・等

オ 市内中小企業・小規模事業者への支援

地域経済を支える中小企業の活性化を図るため関係団体と連携し、中小企業の経営基盤の強化と経営の安定化の支援に取り組んでいきます。また、大都市などにおいて物産展等を開催し、地域製品のPRを行うとともに事業者の販路拡大を図るため、各種展示会や見本市への参加を支援し、マーケティングの強化を促進します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	市民アンケートの伊勢市の商業について、「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合
目標値	36%（平成31年度実績）
現状値	22.6%（平成26年度実績）

<具体的取組>

中小企業の経営安定化・経営改善・経営基盤強化の支援、地域製品の販路拡大の支援・・・等

②職業として選択できる魅力ある農水産業の実現

「儲かる農業」の実現に向け、伊勢という地域にあった農業のプランについて農業者・三重県・JAが連携し、農業基盤整備を行い、新規就農者を育成するとともに、地域の農業を牽引する認定農業者を安定・計画的に増やすために必要な取組を行います。

ア 農業生産基盤の整備

農村地域の農業生産基盤や生活環境の利便性・快適性の向上を図り、農業の振興と共に活力ある農村づくりを目的とした農村環境の整備を実施します。

農地・農業用排水路等の保全管理・長寿命化に取り組む活動組織に対し、支援を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	多面的機能支払交付金活動組織数
目標値	30 団体（平成 29 年度末）
現状値	24 団体（平成 26 年度末）

< 具体的取組 >

農道の整備、農業用排水路の整備、獣害被害の防止・・・等

イ 農業生産システムの確立

農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取組を支援することで、農業の後継者の育成確保、生産活動強化を図ります。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	認定農業者数
目標値	136 人（平成 29 年度末）
現状値	128 人（平成 26 年度末）

< 具体的取組 >

農業経営所得の安定対策、農業資金利子の補給、遊休農地の活用支援・・・等

ウ 担い手育成・生産の安定

多様な担い手を育成・確保するため、新規就農者受け皿づくり、集落営農の促進などの支援対策や農林水産業の魅力を普及する活動を行います。

消費者にとって魅力のある農水産物や農水産物の加工品を伊勢市の特色ある農水産物と位置付け、地産地消を基本としつつ、県内市場・県外市場への出荷も視野に入れた全国に発信できる特色ある農水産物づくりを目指します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	青年就農給付金受給者数
目標値	14人（平成29年度末）
現状値	9人（平成26年度末）

< 具体的取組 >

新規就農者への支援、新技術導入支援、6次産業化の推進、農産物のブランド化、地産地消の推進・・・等

エ 水産業の振興

漁港の機能保全計画に基づき、施設の効果的・効率的な施設改良・更新により、施設の長寿命化を図りつつ、航路等の浚渫を行うことで、漁業経営の安定と安全・安心な漁業活動を促進します。

水産資源の保護・水質浄化・富栄養化の防止・環境学習の場などの重要な役割を果たしている干潟の保全活動や漁業振興に資する取組を支援することで、水産物の供給機能の強化を促進します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	漁港の機能保全計画策定数
目標値	4計画（平成29年度末）
現状値	2計画（平成26年度末）

< 具体的取組 >

栽培漁業の推進、干潟保全活動の支援、漁業用施設・漁港の整備・・・等

③就労支援及び就労環境の充実

働く意欲のある若者や女性、高齢者の就労支援を図るとともに、性別や年齢に関係なく、誰もが働きやすい環境の整備に努めます。

ア 就労支援の推進

経済団体等と連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングの充実を図り、ハローワーク伊勢、いせ若者就業サポートステーション等、関係機関と連携して、各種セミナーの開催やカウンセリングの実施など若者の就労を支援するとともに、働く意欲のある高齢者の就労を支援します。

また、セミナーを開催しキャリアアップを図ることで、結婚や出産等で職を離れた女性の再就労を支援します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	支援策を受けて就職した人数
目標値	312 人（平成 30 年度末）
現状値	269 人（平成 23 年度～平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

若年求職者の就労支援、合同企業説明会の充実、高年齢者の就労支援、女性の就労支援・・・等

基本目標② 伊勢への新しいひとの流れをつくる

<基本的方向及び具体的施策>

①観光誘客の推進

誘客のターゲットを定め効果的な情報発信を行うとともに、受入環境の整備を進めます。特にインバウンド観光また、大規模集客イベントの誘致・開催を行います。

ア ターゲット別PRの推進

地域、年代など明確なターゲットを定め、それらに対してタイムリーにかつ的確なPRを行うとともに、情報技術の進歩に合わせることも踏まえたうえ、観光情報を効果的に届けるしくみ・体制の強化を図ります。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	外国人神宮参拝者数
目標値	160,000 人／年（平成 29 年実績）
現状値	66,707 人／年（平成 26 年実績）

<具体的取組>

外国人観光客への誘客宣伝、観光客の動態等調査分析、スポーツ誘客の推進、若年層新規顧客の獲得、旅行商品展開におけるターゲティング戦略の推進・・・等

イ 受入基盤・環境の整備

体の不自由な方や外国人などすべての来訪者を「笑顔で迎え入れ、笑顔でお帰りいただく」基盤づくりを推進・支援します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	車いす利用神宮参拝者数
目標値	32,000 人／年（平成 29 年実績）
現状値	23,334 人／年（平成 26 年実績）

<具体的取組>

バリアフリー観光の推進、観光案内所の充実、災害に強い観光地づくり、観光案内サインの整備、多言語化表記の推進、市民の地域愛の醸成・・・等

ウ 大規模集客イベントの誘致・開催

伊勢志摩定住自立圏の関係市町、県、民間団体等と協力し、集客力・発信力の高いイベント等を誘致・開催することにより、交流人口の拡大及び多産業への経済波及を図ります。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	計画期間内におけるイベント等への来場者数
目標値	136 万人（平成 29 年実績）
現状値	57 万人（平成 26 年実績）

< 具体的取組 >

誘致活動、推進組織への参画及び人的・財政的支援・・・等

②移住の推進

3大都市圏から本市への移住を促進させるため、移住者のターゲットを明確にし、本市に係る情報を積極的に発信するとともに、移住者への効果的な支援を行います。

ア シティプロモーションの推進

市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となることを目指し、本市の認知度及び魅力度を向上させるために効果的な情報発信を行います。また、伊勢の良さを移住者、転入者から発信することにより、受信者の共感をより高めるなどの取組を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	各種メディアへの掲載件数
目標値	10 件／年（平成 30 年度実績）
現状値	—

< 具体的取組 >

推進計画の策定、各種プロモーション活動の実施、・・・等

イ 移住者への支援

特に移住促進を強化すべき移住対象者を示した上、空き家に関する情報を発信するとともに、本市に移住を行う者等（UIJ ターン、二地域居住等）に対する支援を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	移住者の空き家改修助成制度活用件数
目標値	10 件（平成 31 年 12 月末）
現状値	—

< 具体的取組 >

空き家情報の提供、移住者への情報提供及び財政支援、空き家改修助成制度、移住ターゲット等の調査・・・等

③高等教育機関との連携及び若者の定着促進

本市に存する皇學館大学及び本県に存する三重大学と連携し、定住促進に繋がることを目的とした人材育成に係る取組を協働して実施するとともに、卒業後における学生の本地域への定住促進に繋がる取組を行います。

ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化

地元の皇學館大学との連携を強化し、地域志向の教育プログラムやインターンシップ、学生による出前授業の実施協力を行うなど、大学と協働して地域課題の解決や地域人材の育成に取り組みます。また、皇學館大学及び三重大学の協力のもと学生の動向（出身地・卒業後の進路）等を検証し、卒業後における学生の本地域への定住促進に繋がる取組を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数
目標値	80名／年（平成30年度実績）
現状値	60名／年（平成26年度実績）

<具体的取組>

地（知）の拠点整備事業の連携・協力、包括連携協定に基づく各種取組の拡充（インターンシップ、出前授業の実施等）

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本的方向及び具体的施策>

①結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援

結婚を望む人が結婚でき、子どもを産み育てたい人が産み育てられるまちを実現するため、結婚、妊娠、出産、子育てそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。

ア 出会い・結婚への支援

結婚を望む人等に対して、出会い・結婚に関する様々な情報を提供するための拠点として、「いせ出会い支援センター」を設置し、情報提供、セミナーの開催などを行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	来所又は電話等によるセンター利用件数
目標値	800件／年（平成30年度実績）
現状値	—

<具体的取組>

センターの開設・運営、出会い・結婚に関する情報の提供、セミナーの開催・・・等

イ 親と子の健康支援

子どもが心身ともに健やかに成長していくために妊娠期からの母子保健体制の充実を図ります。

また、安心して出産、育児ができるよう各家庭を訪問し保健指導を行なう等、育児不安の軽減と児童虐待防止を図ります。

不妊症、不育症に悩む夫婦に対しても支援を行ないます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	妊婦健康診査受診率
目標値	100%（平成30年度実績）
現状値	95.1%（平成25年度実績）

<具体的取組>

妊娠出産包括支援事業、新生児聴覚スクリーニング検査費の助成、妊婦乳児健康診査の充実、新生児等訪問指導の充実、不妊不育治療への支援・・・等

ウ 保育体制の整備

延長・休日・一時保育、障害児保育、病児病後児保育など、各家庭の状況に応じた保育体制を整えるとともに、昼間、保護者のいない家庭の小学生を対象に、放課後における児童の健全指導を行い、遊びを通して活動の自主性、創造性を助長するなど健全育成

を図ります。

また、乳幼児・児童に配慮した防災対策を強化します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	11 時間を越える延長保育、休日保育、一時保育を実施する保育所及び認定こども園の割合
目標値	43.3%（平成 31 年度実績）
現状値	34.4%（平成 27 年度実績）

< 具体的取組 >

延長・休日・一時保育の充実、障害児保育の充実、民間保育所への各種支援、市立保育所の整理・統合、病児・病後児保育の実施、放課後児童クラブの充実、子どものための防災対策強化・・・等

②教育の充実

「夢と意欲を持ち未来を切り拓く人づくり」を基本理念として、教育の振興、活性化に取り組み、市民一人ひとりが輝く伊勢を目指し、「確かな学力の育成」「豊かな心・健やかな体の育成」「学習環境の整備・充実」に係る取組を進めます。

ア 確かな学力の育成

「基礎的な知識・技能」「知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・コミュニケーション力・表現力」「自ら学習に取り組む態度」を身に付けた「確かな学力を身に付けた子ども」の育成を目指し、「わかる授業」「楽しい授業」「一人ひとりが大切にされる授業」を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合
目標値	小学校 98%、中学校 92%（平成 31 年度実績）
現状値	小学校 91.4%、中学校 90.7%（平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

学ぶ意欲を育む授業づくりの推進、学校図書館活動の推進・・・等

イ 豊かな心・健やかな体の育成

「豊かな心を持つ子ども」の育成を目指し、仲間や学級を基盤にした人権教育・道徳教育・国際理解教育・環境教育・キャリア教育などに取り組みます。

また、「健やかな体を持つ子ども」の育成を目指し、健康教育や食教育、安全教育、防災教育に取り組みます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合
目標値	小学校 95%、中学校 98%（平成 31 年度実績）
現状値	小学校 92.8%、中学校 94.0%（平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

人権教育の推進、地域・福祉体験交流活動の推進、職場体験学習の推進、食育の推進、いじめの未然防止・早期対応支援、不登校の未然防止・学校復帰支援・・・等

ウ 学習環境の整備・充実

子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を進めます。また、安全安心かつ時代に即応した快適な教育環境の中で学習できるよう、施設・設備等の整備・充実及び維持管理を図ります。

教職員の資質能力を向上させるため、指導方法の工夫や改善を図るための研究支援を推進します。また、児童生徒の興味関心を高め理解を深めるなど、効果的な学習が行えるよう、ICT機器（タブレット端末等）の導入を進め、教育用コンピュータ等の教育環境を整えます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	教育用コンピュータの整備率
目標値	2 人／台（平成 31 年度実績）
現状値	4.5 人／台（平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

小中学校の適正規模化・適正配置、学習支援員及びボランティアの配置、教職員の研究・研修の推進、学校図書館の整備、教育備品・教材の整備、施設防災対策の推進、学校給食施設の整備・・・等

③ワーク・ライフ・バランスの実現

子どもを持つという希望をかなえながら、健康で豊かな生活を送るために、家事・育児・介護などに男女双方が参画するという男女共同参画社会の実現と、働き方の見直しや多様で柔軟な働き方を認めるなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指します。

ア 男女共同参画意識の普及

男女の特性を尊重しつつ、男性の家事・育児参画を進めます。また、働き方を見直し、家族と過ごす時間や自己啓発、地域活動への参加のための時間などを持つことを進めます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合
目標値	40%（平成 31 年度実績）
現状値	16.6%（平成 24 年度実績）

< 具体的取組 >

男性の家事・育児参加促進に向けた事業、講演会・セミナーなどの開催、市広報誌等による啓発・・・等

イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援

仕事と育児・介護の両立を支援することの必要性を、事業所などに向けて発信したり、雇い主・従業員双方にその重要性について情報提供を行います。

男女雇用機会均等法などの関係法令の周知を図り、適切な運用を働きかけることで、募集・採用・賃金・昇給・昇進などにおける男女平等の実現をめざします。また、女性が実力を発揮できる場として就労機会の拡大を進めます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数
目標値	35 社（平成 31 年度実績）
現状値	27 社（平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

事業所訪問、チラシ・リーフレットの配布、HP 等による情報提供、セミナーの開催・・・等

基本目標④ 暮らしやすい生活圏をつくる

<基本的方向及び具体的施策>

①コンパクトなまちづくり

人口減少、少子高齢化などが進行する中、安全安心を確保し社会経済活力を維持・増進していくため、コンパクトなまちづくりを目指すとともに、質の高いサービスを効率的に提供するため各地域のネットワーク化を進めます。また、複数の地域の連携により人・モノ・情報の交流を促進し、高次のサービス機能の確保を図ります。

ア 中心市街地の活性化

商工、観光、交通、まちなか居住等の観点から中心市街地活性化を目的とした中心市街地活性化基本計画を策定し、賑わいの創出や暮らしやすさの向上などに繋がる事業を官民連携で実施します。

中心市街地商店街の活性化については、関係機関と連携して、中心市街地活性化基本計画の作成に向けた取組を進めるとともに、商店街が取り組む空き店舗対策や賑わい創出づくりを支援します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	①中心市街地の歩行者数（商店街5箇所の合計） ②中心市街地商店街の空き店舗率
目標値	①2,970人／日（平成31年度実績） ②24.7%（平成31年度実績）
現状値	①2,957人／日（平成26年度実績） ②31.6%（平成25年度実績）

<具体的取組>

中心市街地活性化基本計画の策定及び実施、市街地再開発事業等の促進、伊勢市駅北口の利便性向上、商店街等の振興支援・・・等

イ 交通ネットワークの形成

公共交通不便地域や空白地域における公共交通の運行について、地域特性やニーズにあった運行方法や利用目的に合わせた時刻・ルート改正を検証し、市民の利便性の向上を図り、利用者の増加を図ります。

車から公共交通への移動手手段の移行を目指し、市民が地域性を考慮しつつ過度に自動車交通に依存することがないように、公共交通利用促進のための啓発・広報活動を行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	コミュニティバスの利用者数
目標値	85,400 人／年（平成 30 年度実績）
現状値	77,632 人／年（平成 26 年度実績）

< 具体的取組 >

交通不便地・空白地における移動手段の確保、地域住民運営主体型コミュニティ交通事業の推進、公共交通に対する市民意識の向上・・・等

ウ 公共施設マネジメントの推進

財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	公共施設等総合管理計画の策定
目標値	平成 27 年度に策定完了（平成 27 年度実績）
現状値	—

< 具体的取組 >

公共施設等総合管理計画の策定・・・等

② 居住環境の向上

「暮らしやすい生活圏をつくる」ため、良好な居住環境を整えることは必要不可欠ですが、人口減少等により、空家が増加しており、防災、防犯、衛生、景観等地域住民の居住環境に悪影響を及ぼしています。このことから空家等対策を推進し、危険な空家等の減少に努めるとともに空家等の有効な利活用を図り、居住環境の向上を図ります。

ア 空家等対策の推進

空家等の所有者等に空家の適正な管理及び利活用を促すなど、空家等対策を推進します。空家等の実態調査を行い、「空家等対策計画」を策定し、危険な空家の撤去や空家等の利活用の促進を図るなど、空家等の総合的・計画的な対策等を推進します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	空家等対策計画の策定
目標値	平成 28 年度に策定完了（平成 28 年度実績）
現状値	—

< 具体的取組 >

空家等実態調査と対策計画の推進・・・等

③地域内コミュニティの活動促進

少子高齢化や人口減少、核家族化、人間関係の希薄化などの社会状況の変化によって、価値観が多様化する中、高齢者や障がい者などだれもが生き生きと暮らせる地域づくりを形成するため、自治会をはじめ、子どもから若者、女性、高齢者まで、バランスの取れたコミュニティを再構築し、地域コミュニティにおける様々なニーズに対応した新たな公の取組を推進します。

ア ふるさと未来づくりの推進

新たな地域自治のしくみとして、「ふるさと未来づくり」を進め、自治会を核にしながら、小学校区単位で地域課題の解決に向けて、住民主体のまちづくりを進めます。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	各地区みらい会議が実施する事業数
目標値	138 事業／年（平成 30 年度実績）
現状値	105 事業／年（平成 26 年度実績）

<具体的取組>

ふるさと未来づくりの推進支援・・・等

イ 自治会活動の促進

自治会は、住民に最も身近な基礎的コミュニティとして、会員間の親睦・連絡調整、伝統行事の継承等、会員の相互扶助的な活動を行う任意の団体であり、その地域自治の推進と地域の活性化が図れるよう、集会施設の整備への助成等自治会活動を支援します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	自治会加入率
目標値	86%（平成 31 年度初）
現状値	81.8%（平成 27 年度初）

<具体的取組>

集会施設の整備支援、コミュニティ活動備品の整備支援・・・等

④広域連携の推進

人口減少、少子高齢化、社会経済情勢の変化、厳しい財政状況など、社会のしくみの大きな転換期の中で、地域の実情に応じた自主的・自立的な地域づくりが求められていることから、近隣市町との連携を深めるなど、広域行政を強化します。

ア 定住自立圏構想の推進

人口減少、少子高齢化、社会経済情勢の変化、厳しい財政状況など、社会のしくみの大きな転換期の中で、地域の実情に応じた自主的・自立的な地域づくりが求められていることから、近隣市町との連携を深め、伊勢志摩圏域において必要な生活機能を確保し

ていくため、定住自立圏構想を推進します。

【重要業績指標（KPI）】

指標名	取組事項の数
目標値	40 取組（平成 30 年度実績）
現状値	26 取組（平成 26 年度実績）

<具体的取組>

伊勢志摩定住自立圏における取組の拡充・・・等

5 効果検証のしくみ

(1) 検証体制

① 庁内推進体制

伊勢市地方創生推進本部において、まち・ひと・しごと創生法の制定に対応し、総合戦略の推進について庁内関係部局間の連携を確保し、総合的・計画的に取り組めます。

② 外部有識者を含む推進体制

総合戦略の効果検証及び推進については、産官学金労言で構成される組織を設置し、関係者との意見交換、連携を図りながら取り組めます。

(2) PDCAサイクルによる推進

総合戦略の計画期間内においては、毎年度PDCAサイクルによる検証を行うとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととします。